

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	ホリイフードサービス株式会社
【英訳名】	Horiifoodservice Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 田 益 弘
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市中央二丁目10番27号
【電話番号】	029－233－5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 根 本 輝 昌
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市中央二丁目10番27号
【電話番号】	029－233－5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 根 本 輝 昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 1 四半期累計期間	第34期 第 1 四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	2, 046, 913	2, 000, 524	8, 550, 588
経常利益 (千円)	70, 852	64, 272	568, 795
四半期(当期)純利益 (千円)	40, 221	23, 995	248, 262
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	1, 092	899	3, 909
資本金 (千円)	292, 375	292, 375	292, 375
発行済株式総数 (株)	5, 670, 000	5, 670, 000	5, 670, 000
純資産額 (千円)	3, 175, 610	3, 374, 054	3, 384, 656
総資産額 (千円)	5, 877, 335	6, 066, 278	6, 056, 522
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7. 09	4. 23	43. 78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	7. 00
自己資本比率 (%)	54. 0	55. 6	55. 9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1 四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1 四半期累計期間の我が国の経済は、安定的に推移する円安及び株価を反映して穏やかな回復基調が継続する状況にあると思われます。企業収益の回復に伴い雇用情勢も本格的な回復を見せており、所得環境も改善が進むなか個人消費は穏やかに持ち直しつつあると言われております。

当社の属する飲食業界におきましては、販売実績としましては比較的低価格帯の業態については全般的に好調に推移しておりますが、高価格帯の業態につきましては前年実績を下回り推移しております。また、雇用情勢の改善に伴い業界全体として人材不足が常態化しており、総じては依然として厳しい経営環境が継続する状況にあります。

そのような状況のなか、当社は外部からの新たな人員確保が困難な状況を鑑み、今ある社内人員の教育指導の充実を図り「人材から人財へ」の実現により、限りある人的資源を最大限に活用できる組織体制の構築を推進しております。また、店舗展開につきましては、規模の拡大に過剰に依存することなく収益の確保を可能とするため、既存店舗の活性化を中心とした営業活動を進めております。

この方針に基づき、当第1 四半期累計期間においては、次の新規出店、業態変更及び店舗改装を行いました。

なお、当事業年度における新規出店につきましては、現在6 店舗(茨城県4 店舗、栃木県2 店舗)が決定しております。

○新規出店

「忍家」業態1 店舗(千葉県成田市)

○業態変更

「忍家」業態1 店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)

「益益」業態1 店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

「忍家」業態3 店舗(群馬県太田市1 店舗、福島県いわき市及び会津若松市 各1 店舗)

しかしながら、飲食市場全体の傾向として高価格帯の業態が全般的に前年実績を下回る状況のなか、当社におきましても既存店舗は減収傾向を強めつつ推移してまいりました。

以上の結果、当第1 四半期累計期間における業績につきましては、売上高は2,000,524千円と前年同四半期に比べ減収となりましたが、人件費を中心とした経費管理の徹底により営業利益は63,634千円となり前年同四半期の実績を確保いたしました。なお、経常利益につきましては64,272千円となり、前年同四半期において営業外収益に多額な臨時的収入を計上しておりましたので、前年同四半期の実績を下回り推移しております。

また、当第1 四半期累計期間において、業態変更及び店舗改装に伴う店舗設備の廃棄による固定資産除却損を3,499千円、閉鎖を確定した店舗及び回収可能価額の算定により認識した減損損失19,609千円、その他(店舗閉鎖損失引当金繰入額)2,117千円の合計25,225千円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は23,995千円と前年同四半期に比べ減益となりました。

当第1 四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第1 四半期累計期間		当第1 四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,046,913千円		2,000,524千円		△46,389千円	△2.3%
販売費及び一般管理費	1,420,456千円	69.4%	1,401,129千円	70.0%	△19,326千円	△1.4%
営業利益	63,202千円	3.1%	63,634千円	3.2%	431千円	0.7%
経常利益	70,852千円	3.5%	64,272千円	3.2%	△6,580千円	△9.3%
四半期純利益	40,221千円	2.0%	23,995千円	1.2%	△16,226千円	△40.3%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	732,776千円	34,439千円 (4.9%)	73,099千円	6,014千円 (9.0%)
首都圏エリア	929,019千円	△43,954千円 (△4.5%)	85,526千円	△11,672千円 (△12.0%)
東北エリア	338,615千円	△36,643千円 (△9.8%)	48,694千円	1,990千円 (4.3%)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に存する店舗により構成しており、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、既存店舗の再活性化を強化推進しつつ、経費管理面の優位性を勘案し、あらためて新規出店を進める方針であり、当事業年度においては現在6店舗(茨城県4店舗、栃木県2店舗)の出店を決定しております。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては次の業態変更及び改装を行いました。

○業態変更

- ・「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)
- ・「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

- ・「忍家」業態1店舗(群馬県太田市)

なお、前事業年度において決定しておりました茨城県水戸市の「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗を閉鎖し、新たに栃木県宇都宮市の「益益」業態1店舗の閉鎖を決定いたしました。

以上により、当第1四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

業績につきましては、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度における新規出店店舗、業態変更店舗及び改装店舗等により前年同四半期に比べ増収増益を確保いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に存する店舗により構成しており、当社の出店地域のなかで最大の市場規模を持つ地域であり、最も多くの店舗を設置するセグメントであります。

当セグメントにつきましては、新規出店は抑制し既存店舗の業況改善を進める方針ですが、比較的新しい店舗が多いため設備面の更新は不要であると考えておりますので、業態変更及び店舗改装等の計画はありません。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては、次の新規出店を行いました。

- ・「忍家」業態1店舗(千葉県成田市)

以上により、当第1四半期会計期間末の店舗数は、63店舗となり前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、比較的固定費率が高い店舗構成である当セグメントにおいては経費管理による利益確保に自由度が低く、前年同四半期に比べ減収減益で推移してまいりました。

(東北エリア)

当セグメントは、福島県・宮城県に存する店舗で構成しており、比較的新しい店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、東日本大震災からの復興事業に伴う人員流入により飲食需要が拡大してきた地域であり、今後も底堅い飲食需要が見込まれますが、当社を含む飲食各社の出店が相次ぎ競争激化が進行しておりますので、当事業年度においては新規出店は行わず既存店舗の販売促進強化により対応する方針であります。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては、次の店舗改装を行いました。

- ・「忍家」業態2店舗(福島県いわき市及び福島県会津若松市 各1店舗)

当セグメントにおいては、当第1四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末からの増減はありません。

業績につきましては、競争激化による既存店舗の減収傾向の増幅に加え、前事業年度の新規総出店店舗の開店時の繁忙に対する減収が大きく影響し、セグメント全体として減収となりましたが、人件費を中心とした経費管理の強化により営業利益は前年同四半期に比べ増益を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、2,379,711千円となり前事業年度末に比べ43,727千円(1.9%)増加しました。

これは主に、「現金及び預金」の増加58,675千円に対し、決算月次(3月－6月)の売上高の減少による「売掛金」の減少15,835千円によるものであります。

固定資産は、3,686,566千円となり前事業年度末に比べ33,971千円(0.9%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗等による「有形固定資産」の減少63,652千円に対し、新規出店に伴う建設協力金の支出増加による「長期貸付金」の増加24,037千円及び「敷金及び保証金」の増加4,627千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,598,901千円となり前事業年度末に比べ70,163千円(4.2%)減少しました。

これは主に、平成27年3月期にかかる確定税額の納付による「未払法人税等」の減少164,191千円及び「その他(未払消費税等)」の減少117,219千円、決算月次(3月－6月)の仕入高の減少による「買掛金」の減少30,316千円等に対し、年間資金計画に基づく「短期借入金」の増加140,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加74,857千円、支給が確定した夏季賞与の計上による「その他(未払費用)」の増加27,414千円等によるものであります。

固定負債は、1,093,322千円となり前事業年度末に比べ90,521千円(9.0%)増加しました。

これは主に、年間資金計画に基づく「長期借入金」の増加97,221千円、店舗増加による「資産除去債務」の増加2,329千円等に対し、返済の進捗による「その他(リース債務)」の減少8,790千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,374,054千円となり前事業年度末に比べ10,602千円(0.3%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」23,995千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加5,089千円に対し、「剰余金の配当」39,687千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項ありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

② 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年 8 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	5,670,000	5,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 4 月 1 日～ 平成27年 6 月30日	—	5,670,000	—	292,375	—	282,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,669,000	56,690	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,670,000	—	—
総株主の議決権	—	56,690	—

(注)「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央 二丁目10番27号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,815	2,096,490
売掛金	78,186	62,350
有価証券	2,814	1,468
原材料	61,960	63,266
前払費用	108,387	109,423
繰延税金資産	28,249	26,952
その他	18,571	19,759
流動資産合計	2,335,984	2,379,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,242,545	2,173,769
その他（純額）	244,572	249,696
有形固定資産合計	2,487,118	2,423,466
無形固定資産	4,604	4,355
投資その他の資産		
長期貸付金	127,674	151,711
繰延税金資産	189,515	182,956
敷金及び保証金	742,434	747,062
長期預金	20,390	22,400
その他	148,801	154,615
投資その他の資産合計	1,228,816	1,258,745
固定資産合計	3,720,538	3,686,566
資産合計	6,056,522	6,066,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,658	180,341
短期借入金	200,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	438,818	513,675
未払金	259,775	264,304
未払法人税等	182,198	18,006
賞与引当金	19,444	9,948
役員賞与引当金	7,000	-
店舗閉鎖損失引当金	5,503	3,670
株主優待引当金	12,276	12,275
その他	333,390	256,679
流動負債合計	1,669,064	1,598,901
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	195,021	292,242
資産除去債務	577,519	579,849
その他	130,260	121,231
固定負債合計	1,002,801	1,093,322
負債合計	2,671,865	2,692,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,800,764	2,785,072
自己株式	△129	△129
株主資本合計	3,375,385	3,359,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,271	14,360
評価・換算差額等合計	9,271	14,360
純資産合計	3,384,656	3,374,054
負債純資産合計	6,056,522	6,066,278

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,046,913	2,000,524
売上原価	563,254	535,760
売上総利益	1,483,658	1,464,764
販売費及び一般管理費	1,420,456	1,401,129
営業利益	63,202	63,634
営業外収益		
受取利息	673	699
受取配当金	1,789	2,598
受取保険金	4,491	241
受取補償金	4,055	-
その他	1,150	1,305
営業外収益合計	12,160	4,844
営業外費用		
支払利息	4,357	3,352
その他	153	854
営業外費用合計	4,510	4,206
経常利益	70,852	64,272
特別損失		
固定資産除却損	1,854	3,499
減損損失	-	※ 19,609
その他	-	2,117
特別損失合計	1,854	25,225
税引前四半期純利益	68,997	39,046
法人税、住民税及び事業税	28,775	15,050
法人税等合計	28,775	15,050
四半期純利益	40,221	23,995

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

※減損損失

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
益益宇大前店 (栃木県宇都宮市)	店舗	建物	4,328
		構築物	88
		工具、器具及び備品	390
		その他	327
忍家川口駅東口店 (埼玉県川口市)	店舗	建物	14,120
		工具、器具及び備品	354
合計			19,609

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(14,474千円)、及び当第1四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(5,134千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	139,548 千円	127,401 千円
のれんの償却額	4,166 千円	— 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,687	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,687	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,433千円	14,133千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,092千円	899千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,337	972,973	375,259	2,046,570	342	2,046,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	698,337	972,973	375,259	2,046,570	342	2,046,913
セグメント利益	67,084	97,199	46,704	210,988	△147,785	63,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,776	929,019	338,615	2,000,411	112	2,000,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	732,776	929,019	338,615	2,000,411	112	2,000,524
セグメント利益	73,099	85,526	48,694	207,320	△143,686	63,634

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、新たに閉鎖を決定した1店舗について帳簿価額の全額5,134千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額14,474千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円 09 銭	4 円 23 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40, 221	23, 995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40, 221	23, 995
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 669, 697	5, 669, 667

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

ホリイフードサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。